

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 科研製薬株式会社
 コード番号 4521

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kaken.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高松 信一

TEL (03)5977-5007

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	35,010	2.0	3,298	15.2	2,922	18.2
14年9月中間期	35,729	3.2	3,890	3.3	3,570	14.1
15年3月期	71,703		7,385		6,465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,296	6.6	13.75
14年9月中間期	1,216	63.7	12.87
15年3月期	2,010		20.90

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 94,287,429株 14年9月中間期 94,485,697株 15年3月期 94,435,665株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	4.50	
14年9月中間期	3.75	
15年3月期		8.25

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	112,270	46,863	41.7	499.63
14年9月中間期	128,006	45,432	35.5	480.67
15年3月期	112,321	45,701	40.7	484.18

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 93,795,153株 14年9月中間期 94,464,678株 15年3月期 94,311,517株
 期末自己株式数 15年9月中間期 723,221株 14年9月中間期 53,696株 15年3月期 206,857株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	71,500	6,500	2,800	5.50	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
資産の部	128,006	100.0	112,270	100.0	112,321	100.0	50
流動資産	77,071	60.2	61,245	54.6	59,863	53.3	1,382
現金及び預金	27,312		13,532		12,792		740
受取手形	4,770		3,624		3,944		319
売掛金	29,225		29,611		29,765		153
有価証券	2,191		149		149		0
たな卸資産	10,799		11,288		10,115		1,173
繰延税金資産	983		1,156		1,124		32
その他	1,802		1,895		1,986		90
貸倒引当金	14		14		14		0
固定資産	50,628	39.6	50,887	45.3	52,273	46.5	1,386
有形固定資産	26,324		25,127		25,537		410
建物及び構築物	19,749		18,942		19,361		418
機械装置	1,773		1,733		1,695		37
土地	3,694		3,482		3,482		
その他	1,106		968		998		29
無形固定資産	296		288		317		29
ソフトウェア	243		239		266		27
その他	52		48		50		1
投資その他の資産	24,007		25,471		26,418		946
投資有価証券	4,922		6,694		6,783		89
長期貸付金	8,568		8,742		8,833		91
長期前払費用	3,630		2,825		3,257		431
繰延税金資産	3,931		4,252		4,697		445
その他	3,193		3,147		3,037		110
貸倒引当金	239		191		191		0
繰延資産	306	0.2	138	0.1	184	0.2	46
社債発行費	276		138		184		46
試験研究費	29						
資産合計	128,006	100.0	112,270	100.0	112,321	100.0	50

中間貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円未満切捨）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
負債の部	82,574	64.5	65,407	58.3	66,620	59.3	1,212
流動負債	46,541	36.4	28,252	25.2	28,834	25.7	581
支 払 手 形	171		246		217		29
買 掛 金	12,736		12,582		11,846		735
短 期 借 入 金	6,645		8,200		7,645		555
一年以内償還予定転換社債	18,491						
未 払 金	3,110		2,821		2,780		41
未 払 法 人 税 等	2,008		805		2,648		1,842
未 払 消 費 税 等	277		303		363		60
賞 与 引 当 金	1,705		1,684		1,681		3
返 品 調 整 引 当 金	9		13		9		3
売 上 割 戻 引 当 金	451		641		616		25
そ の 他	935		955		1,027		72
固定負債	36,032	28.1	37,154	33.1	37,785	33.6	630
社 債	10,000		10,000		10,000		
転 換 社 債	7,849		7,849		7,849		
長 期 借 入 金	1,922		3,417		3,682		265
長 期 未 払 金	9,050		8,858		8,955		96
退 職 給 付 引 当 金	6,422		6,496		6,476		20
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	458		204		493		289
そ の 他	329		328		328		0
資本の部	45,432	35.5	46,863	41.7	45,701	40.7	1,162
資本金	17,000	13.3	17,000	15.1	17,000	15.1	
資本剰余金	15,735	12.3	15,735	14.0	15,735	14.0	
資 本 準 備 金	15,735		15,735		15,735		
利益剰余金	12,896	10.0	14,171	12.6	13,336	11.9	834
利 益 準 備 金	1,413		1,413		1,413		
任 意 積 立 金	5,274		6,263		5,274		989
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	274		263		274		10
別 途 積 立 金	5,000		6,000		5,000		1,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,208		6,493		6,648		154
その他有価証券評価差額金	161	0.1	365	0.3	262	0.2	627
自己株式	38	0.0	408	0.3	108	0.1	300
負債及び資本 合計	128,006	100.0	112,270	100.0	112,321	100.0	50

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成14年4月1日～ 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (平成15年4月1日～ 平成15年9月30日)		増 減 金 額	前事業年度要約損益計算書 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %		金 額	百分比 %
売 上 高	35,729	100.0	35,010	100.0	719	71,703	100.0
売 上 原 価	18,087	50.6	17,314	49.5	773	36,794	51.3
売 上 総 利 益	17,641	49.4	17,695	50.5	54	34,908	48.7
返品調整引当金繰入額	1	0.0	3	0.0	1	1	0.0
販売費及び一般管理費	13,750	38.5	14,394	41.1	644	27,521	38.4
営 業 利 益	3,890	10.9	3,298	9.4	592	7,385	10.3
営業外収益	400	1.1	290	0.8	109	573	0.8
受取利息及び配当金	314		215		98	421	
そ の 他	86		75		11	152	
営業外費用	720	2.0	666	1.9	53	1,493	2.1
支 払 利 息	305		217		88	607	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	262		262			524	
そ の 他	151		186		34	361	
経 常 利 益	3,570	10.0	2,922	8.3	648	6,465	9.0
特別利益			79	0.2	79	788	1.1
投資有価証券売却益			78		78		
そ の 他			0		0	788	
特別損失	898	2.5	901	2.5	3	2,345	3.3
過年度社会保険料			195		195		
固定資産除却損	73		35		38	91	
投資有価証券評価損	738		646		91	2,083	
前払ロイヤリティー一時償却	86				86	86	
そ の 他			24		24	83	
税引前中間(当期)純利益	2,672	7.5	2,099	6.0	572	4,908	6.8
法人税、住民税及び事業税	2,180	6.1	820	2.3	1,360	4,466	6.2
法人税等調整額	724	2.0	16	0.0	707	1,568	2.2
中間(当期)純利益	1,216	3.4	1,296	3.7	79	2,010	2.8
前期繰越利益	4,992		5,197		205	4,992	
中間配当額						354	
中間(当期)未処分利益	6,208		6,493		285	6,648	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3～60年

機械装置.....7～8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....当中間会計期間末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当中間会計期間未売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

[追加情報]

総報酬制導入

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、年末賞与に対応する社会保険料の会社負担分を当中間会計期間より未払費用として計上しております。夏季賞与に対応する社会保険料は過年度社会保険料として特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は1百万円多く、また、税引前中間純利益は193百万円少なく計上されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(前中間会計期間末)(当中間会計期間末)(前事業年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,682 百万円	23,733 百万円	23,075 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	13,080 百万円	12,590 百万円	12,785 百万円
投資有価証券	1,337 百万円	1,718 百万円	1,253 百万円
3. 保証債務	2,962 百万円	百万円	百万円
4. 受取手形割引高	1,955 百万円	1,410 百万円	1,955 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前中間会計期間)(当中間会計期間)(前事業年度)

取得価額相当額	15百万円	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	8百万円	7百万円
期末残高相当額	8百万円	6百万円	7百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1百万円	1百万円	1百万円
1年超	7百万円	6百万円	7百万円
合計	9百万円	7百万円	8百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1百万円	1百万円	2百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円	1百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。